

**平成 29 年度和歌山県計画に関する
事後評価**

**令和 5 年 11 月
和歌山県**

1. 事後評価のプロセス

(1) 「事後評価の方法」の実行の有無

事後評価の実施にあたって、都道府県計画に記載した「事後評価の方法」に記載した事項について、記載どおりの手続きを行ったかどうかを記載。

行った
(実施状況)

【医療分】

- ・平成 30 年 11 月 30 日 和歌山県医療審議会において報告 (平成 29 年度実施分)
- ・令和元年 7 月 16 日 和歌山県医療審議会において報告 (平成 30 年度実施分)
- ・令和 3 年 1 月 和歌山県医療審議会において報告 (令和元年度実施分)
- ・令和 3 年 11 月 30 日 和歌山県医療審議会において報告 (令和 2 年度実施分)
- ・令和 4 年 8 月 22 日 和歌山県医療審議会において報告 (令和 3 年度実施分)
- ・令和 6 年 3 月 25 日 和歌山県医療審議会において報告 (令和 4 年度実施分)

【介護分】

- ・平成 30 年 7 月 10 日 和歌山県介護職員確保対策支援協議会において報告 (平成 29 年度実施分)
- ・令和元年 7 月 1 日 和歌山県介護職員確保対策支援協議会において報告 (平成 30 年度実施分)
- ・令和 4 年 3 月 29 日 和歌山県長寿対策推進会議において報告
【介護施設等整備 (令和 3 年度実施分)】
【介護従事者確保 (令和元年度・令和 2 年度実施分)】
- ・令和 4 年 7 月 19 日 和歌山県介護職員確保対策支援協議会において報告
【介護従事者確保 (令和 3 年度実施分)】
- ・令和 5 年 3 月 29 日 和歌山県長寿対策推進会議において報告
【介護従事者確保 (令和 4 年度実施分)】
【介護施設等整備 (令和 4 年度実施分)】

行わなかった
(行わなかった場合、その理由)

(2) 審議会等で指摘された主な内容

事後評価の方法に記載した審議会等の意見を聞いた際に指摘された主な内容を記載するとともに、内容の末尾に審議会等名とその開催日時を記載すること。なお、主な内容については、審議会等の議事概要の添付も可とする。

審議会等で指摘された主な内容
・特になし

2. 目標の達成状況

平成29年度和歌山県計画に規定した目標を再掲し、令和4年度終了時における目標の達成状況について記載。

■ 和歌山県全体（目標と計画期間）

1. 目標

高齢化の進展に対し、急性期から回復期、慢性期、在宅医療及び介護にいたるまで、病状に応じた適切なサービスを確保する必要がある。

そのため、病床の機能分化・連携、病院を退院した患者が自宅や地域で必要な医療を受けられる在宅医療提供体制の構築を図るとともに、高齢者が住み慣れた地域で安心して、健康で元気に生きがいを持って暮らすことができ、たとえ介護や生活支援が必要となっても、地域全体で支え合う豊かな長寿社会の構築を図るため、以下を目標に設定する。

<医療分>

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

本県の病床を機能別にみると、急性期機能を担う病床の占める割合が多い一方で、回復期機能を担う病床の割合が少ない現状にある。さらなる高齢化に伴う医療需要の変化に対応していくためには、急性期から回復期への病床機能の転換等が課題である。

そのため、昨年度策定した地域医療構想の達成の推進を図るために設置する各構想区域の「協議の場」において、各区域の現状と課題を関係者で共有し、急性期から回復期への転換などを適切に行っていく。

【定量的な目標値】

- ・平成29年度基金を活用して実施する病床の整備等

回復期 整備予定209床／令和7年までの必要量1,975床

全病床 削減予定299床／令和7年までの削減量2,848床

- ・歯科口腔外科など歯科口腔ケアを実施する保健医療圏

5医療圏（平成28年度）→7医療圏（平成29年度）

② 居宅等における医療の提供に関する目標

平成26年度から平成28年度計画に基づき、訪問診療を行う医師等の在宅医療従事者確保や容体急変時の入院対応等の在宅医療提供体制の構築に向けた取組み、在

宅歯科診療の推進に向けた取組みを継続しているところである。これらの取組みに加え、本年度計画においては、適切な在宅医療の提供体制の構築・強化を推進する。

【定量的な目標値】

- ・訪問看護ステーションに従事する看護師数
470人（平成28年度）→ 540人（平成30年度） 70人増
- ・特定行為研修を受講した看護職員がいる施設数
0施設（平成28年度）→ 20施設（令和元年度）

④ 医療従事者の確保に関する目標

本県の人口10万人対医師数は全国平均を上回っているものの、和歌山保健医療圏に医師が集中し、また、産科医、麻酔科医、小児科医が不足している状況にある。

これらの課題を解決するための取組みを進め、卒後の研修体制を整備するなど積極的かつ安定的な医師確保に取り組みとともに、看護師、歯科衛生士等医療従事者の養成、確保についても、引き続き、取組みを進めていく。

また、各医療圏の適切な救急医療の確保及び高度救急医療の維持を図るための遠隔医療導入の検討を行う。

【定量的な目標値】

- ・県内医療施設従事医師数
2,694人（平成26年度）→ 3,200人（令和8年度）
- ・県内の分娩を取り扱う公的病院産科医師数
56人（平成29年度）→ 63人（平成30年度）
- ・就業歯科衛生士数の増
885人（平成26年）→ 989人（令和2年）
- ・従事者届による看護職員の実人数の増
13,820人（平成26年度）→ 14,744人（平成30年度）

<介護分>

③ 介護施設等の整備に関する目標

- ・施設整備の支援を行う。
- ・施設等の開設・設置に必要な準備経費を支援する。
- ・既存の特別養護老人ホームにおける多床室のプライバシー保護のための改修費用を支援する。
- ・介護療養病床の介護老人保健施設等への転換に対して支援する。
- ・介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大リスクを低減させるための取組みを支援する。

【定量的な目標値】

- ・施設整備補助 4施設 100床
- ・施設等の開設準備支援 555床
- ・多床室改修支援 400床
- ・介護療養病床から介護老人保健施設等への転換支援 373床
- ・共生型サービス事業所の整備支援 1施設
- ・新型コロナウイルス感染拡大防止対策 69施設

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

令和5年度末における介護職員需給差(802人)を解消するため、介護職員300人の増加を目標とする。

目標の達成に向け、県内の労働市場の動向も踏まえ、特に県内の中・高校生等に対する介護や介護の仕事のイメージアップ、高校生への介護資格取得支援、介護未経験者の中高齢者の参入促進や、福祉関係職員の人材育成、介護職員のスキルアップ及び職場環境の改善を支援することにより介護従事者の確保及び定着の促進を図る。

【定量的な目標値】

- ・介護の仕事のイメージアップ 学校訪問件数 210校
- ・高校生への介護資格取得支援 資格取得者数 150人
- ・介護未経験の中高齢者の参入促進 研修受講者 50人
- ・国家資格取得等のための勉強会開催 勉強会参加者 600人
- ・経営者セミナー参加者 150人

2. 計画期間

平成29年4月1日～令和7年3月31日

□ 和歌山県全体（達成状況）

<医療分>

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

1) 目標の達成状況

- ・和歌山県における病床数

全病床（一般病床及び療養病床）

12,354床（平成28年）→ 11,496床（令和4年）

うち回復期病床

1,340床（平成28年）→ 2,363床（令和4年）

2) 見解

地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業については、平成28年度に和歌山県地域医療構想を策定し、その構想の達成に向け、取組みを進めている。各区域における地域医療構想調整会議において議論し、医療関係者の相互の理解及び協力の下、医療機能の分化・連携を支援している。

3) 改善の方向性

今後も引き続き、適切かつ質の高い医療提供体制を整備するため、医療機能の分化・連携や設備整備等を支援していく。

4) 目標の継続状況

- 令和5年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 令和5年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

② 居宅等における医療の提供に関する目標

1) 目標の達成状況

<事業期間：平成29年度まで>

- ・訪問看護ステーションに従事する看護師数

470人（平成28年度）→ 555人（平成30年度）

<事業期間：平成30年度まで>

- ・特定行為研修を受講した看護職員がいる施設数

0施設（平成28年度）→ 7施設（令和元年度）

2) 見解

居宅等における医療の提供に関する事業については、在宅医療サポートセンターを設置し、在宅医療を提供する体制を整備しており、県独自の「地域密着

型協力病院」の指定も進めている。

訪問看護や特定行為に対応できる看護職員も増加しており、在宅医療の提供体制強化への取組みが進んでいる。

3) 目標の継続状況

- 令和5年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 令和5年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

④ 医療従事者の確保に関する目標

1) 目標の達成状況

<事業期間：平成29年度まで>

- ・ 県内医療施設従事医師数
2,694人（平成26年度）→ 2,825人（平成30年度）
- ・ 県内の分娩を取り扱う公的病院産科医師数
56人（平成29年度）→ 55人（平成30年4月）
- ・ 就業歯科衛生士数
885人（平成26年）→ 1,050人（平成30年）
- ・ 従事者届による看護職員の実人数
13,820人（平成26年度）→ 14,705人（平成30年度）

2) 見解

医療従事者の確保については、地域において適切で質の高い医療提供体制を構築し、その強化を図るため、医師のキャリア形成支援や産科医の処遇改善などの医師確保対策や、潜在看護師の復職支援や病院内保育設置等による職場環境改善といった看護職員の確保に取り組んできたところであり、県内の医療従事者数も一定程度の増加が図られたことが確認できた。

3) 目標の継続状況

- 令和5年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 令和5年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

<介護分>

③ 介護施設等の整備に関する目標

1) 目標の達成状況

<平成29年度>

- ・ 施設整備補助 なし
- ・ 開設準備経費補助 なし

- ・多床室改修支援 47 床
- ・介護療養病床から介護老人保健施設等への転換支援 なし

<平成 30 年度>

- ・施設整備補助 なし
- ・開設準備経費補助 90 床
- ・多床室改修支援 54 床
- ・介護療養病床から介護老人保健施設等への転換支援 90 床

<令和元年度>

- ・施設整備補助 なし
- ・開設準備経費補助 165 床
- ・多床室改修支援 8 床
- ・介護療養病床から介護老人保健施設等への転換支援 165 床

<令和 2 年度>

- ・施設整備補助 36 床 (2ヶ所)
- ・開設準備経費補助 42 床
- ・介護療養病床からの介護老人保健施設等への転換補助 42 床
- ・新型コロナウイルス感染拡大防止対策 69 施設
- ・共生型サービス事業所の整備支援 1 施設

<令和 3 年度>

- ・施設整備等の実績なし

<令和 4 年度>

- ・開設準備経費補助 198 床
- ・介護療養病床からの介護老人保健施設等への転換補助 42 床
- ・多床室のプライバシー保護のための改修補助 4 床

<令和 4 年度までの整備数>

- ・施設整備補助 36 床 (2ヶ所) 進捗率 50%
- ・開設準備経費補助 495 床 進捗率 89%
- ・多床室改修支援 177 床 進捗率 44%
- ・介護療養病床からの介護老人保健施設等への転換補助 339 床 進捗率 91%
- ・新型コロナウイルス感染拡大防止対策 69 施設 進捗率 100%
- ・共生型サービス事業所の整備支援 1 施設 進捗率 100%

2) 見解

- ・新型コロナウイルス感染が繰り返される中でも、順調に施設整備等が実施されている。

3) 改善の方向性

- ・引き続き、多床室改修支援、介護療養病床から介護老人保健施設等への転換支援の活用について、関係施設へ働きかけていく。

4) 目標の継続状況

- 令和4年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 令和4年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

1) 目標の達成状況

介護職員 300 人／年の増加を目標とし、672 人（※）（介護サービス施設・事業所調査より（R4. 4. 1～R5. 3. 31）増加した（達成率 224％）。

※672 人の算出方法

令和 5 年度介護サービス施設・事業所調査をもとに算出される令和 4 年度都道府県別介護職員数が、令和 5 年 10 月末日時点で厚生労働省より提供がないため、過去 5 年間の介護職員数の伸び率の平均をもとに令和 4 年度和歌山県の介護職員数（推測）を算出

【計算方法】

平成 27 年度 20,487 人	→平成 28 年度 20,521 人	伸び率 1.00165
平成 28 年度 20,521 人	→平成 29 年度 21,092 人	伸び率 1.02782
平成 29 年度 21,092 人	→平成 30 年度 21,883 人	伸び率 1.03750
平成 30 年度 21,883 人	→令和元年度 24,306 人	伸び率 1.11072
令和元年度 24,306 人	→令和 2 年度 24,186 人	伸び率 0.99506
令和 2 年度 24,186 人	→令和 3 年度 23,814 人	伸び率 0.98461
→過去 5 年間の伸び率平均 1.031142 (5.15571/5)		

令和 3 年度 23,814 人×過去 5 年間の伸び率平均 1.031142＝令和 4 年度 24,555 人
(令和 4 年度 24,555 人－平成 28 年度 20,521 人) ÷6＝672 人

2) 見解

介護職員数においては、目標を達成し、当該計画事業の実施により介護人材確保に関して、一定の事業効果があったと考えられる。

3) 改善の方向性

更なる職員数の増加を目指し、高校生の介護分野への入職促進をより一層図るため、県、県福祉人材センター、及び県老人福祉施設協議会が一体となって、就

職率が高い地域の高等学校を直接訪問することにより、在学中の介護職員初任者研修課程の取得促進や職場体験等の参加者増を図る。

また、就職相談会や介護未経験者向けの研修会について、周知方法や開催場所・時期等を試行錯誤するとともに、ハローワークと県福祉人材センター等関係者間の情報連携を強化することや研修等の既受講者に対し、改めて就職相談会への参加を呼びかけることで、就職マッチング数の増加を図る。

さらに、介護事業所の業務改善や職員の負担軽減等、生産性向上に資する取組を支援することにより、介護職員の定着促進を図る。

上記のような取組を行うことで更なる介護職員数の増加を図っていく。

4) 目標の継続状況

- 令和5年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 令和5年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■ 区域ごとの目標と計画期間

1. 目標

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

各圏域における回復期病床が、将来の必要量との比較において不足していることから、急性期病床等からの機能転換を促進する。

回復期病床数

和歌山保健医療圏	541床（平成28年）	→	1,836床（令和7年）
那賀保健医療圏	179床（平成28年）	→	261床（令和7年）
橋本保健医療圏	159床（平成28年）	→	327床（令和7年）
有田保健医療圏	113床（平成28年）	→	148床（令和7年）
御坊保健医療圏	93床（平成28年）	→	191床（令和7年）
田辺保健医療圏	141床（平成28年）	→	340床（令和7年）
新宮保健医療圏	114床（平成28年）	→	212床（令和7年）

② 居宅等における医療の提供に関する目標

④ 医療従事者の確保に関する目標

和歌山県全体の目標を達成できるよう、圏域内の在宅医療提供体制の構築・強化を促進するとともに、圏域内の適切な医療を提供できる体制を支える医療従事者の育成・確保を促進する。

2. 計画期間

和歌山県全体と同じ。

□ 区域ごとの達成状況

1) 目標の達成状況

①地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

回復期病床数

和歌山保健医療圏	541床（平成28年）	→	1,083床（令和4年）
那賀保健医療圏	179床（平成28年）	→	274床（令和4年）
橋本保健医療圏	159床（平成28年）	→	193床（令和4年）
有田保健医療圏	113床（平成28年）	→	233床（令和4年）
御坊保健医療圏	93床（平成28年）	→	123床（令和4年）
田辺保健医療圏	141床（平成28年）	→	347床（令和4年）
新宮保健医療圏	114床（平成28年）	→	110床（令和4年）

②居宅等における医療の提供に関する目標

④医療従事者の確保に関する目標

⑤介護従事者の確保に関する目標

和歌山県全体と同じ。

2) 見解

3) 改善の方向性

和歌山県全体と同じ。

3. 事業の実施状況

平成29年度和歌山県計画に規定した事業について、令和4年度終了時における事業の実施状況について記載。

事業の区分	I-1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【NO.2 (医療分)】 がん診療施設設備整備	【総事業費】 128,743 千円
事業の対象となる区域	和歌山、那賀、橋本、有田、御坊、田辺、新宮の各区域	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	平成29年4月1日～令和7年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	県内のがん治療水準の「均てん化」を進め、がんによる死亡率を低下させるとともに、がん治療の入院期間の短期化を図り、限られた急性期機能の集約化と、急性期・回復期機能の分化・連携を促進し、地域医療構想に定める質の高い医療提供体制を構築する必要がある。	
	アウトカム指標： がん年齢調整死亡率（75歳未満） 82.2（H26）→ 64.7（R6）	
事業の内容（当初計画）	がん診療及び治療を行う病院の設備整備について、補助を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	医療機器整備を行う病院数 9箇所（H29）、6箇所（R1）、6箇所（R3）、6箇所（R4）	
アウトプット指標（達成値）	医療機器整備を行った病院数 8箇所（H27）、8箇所（R1）、11箇所（R3）、9箇所（R4）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： がん年齢調整死亡率（75歳未満） 68.6（R3）	
	<p>（1）事業の有効性 がんによる死亡率が全国で17番目に高く（R3※）、高率・高順位で推移している本県において、予防施策等と合わせて行うがん治療を実施する医療施設の設備整備を支援し、がん治療の体制整備を図ることができた。（※出典：国立がん研究センターがん情報サービス）</p> <p>（2）事業の効率性 設備整備にあたって、各医療機関において入札等を実施することにより、コストの低下を図った。</p>	
その他		

事業の区分	II. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.7（医療分）】 早期退院・地域定着のための精神障害者支援体制整備	【総事業費】 3,313 千円
事業の対象となる区域	和歌山、那賀、橋本、有田、御坊、田辺、新宮	
事業の実施主体	社会福祉法人等（委託）	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	精神科病院に長期入院している患者の早期退院・地域定着を目指すために、法律で支援が義務づけられている 1 年未満の入院患者以外の「1 年以上の長期入院患者」に対して退院支援を行っていくことこそが、平均在院日数などを減らしていく上で重要であり、必要なことである。併せて、地域での支援体制整備の強化が必要。	
	アウトカム指標： ・ 1 年以上の長期入院患者の割合 69.1%（R1）→ 66.5%以下（R4） ・ 退院患者平均在院日数 321.4 日（H27）→ 280 日以下（R4）	
事業の内容（当初計画）	・ 1 年以上の長期入院患者を対象とした相談支援事業所と医療機関、行政等による退院支援。各圏域の相談支援事業所に「地域移行促進員」を配置し、入院中からのかかわりを開始。退院意欲の喚起や、周囲の退院支援意欲を促進するための支援体制整備や研修、地域啓発を促す活動。 ・ 休日夜間においても安心して相談できるように、通院患者に対し、登録制による電話相談を実施。	
アウトプット指標（当初の目標値）	地域移行促進員設置の相談支援事業所数 8 事業所（7 圏域）	
アウトプット指標（達成値）	地域移行促進員を設置 8 事業所 7 圏域（H29）、7 事業所 6 圏域（R3）、7 事業所 6 圏域（R4）	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： ・ 1 年以上の長期入院患者数 1,131 人（H29.6）→ 989 人（R4.6） ※当初アウトカム指標は、観察の過程において正確な数値を算出することが困難であったため、代替指標を用いて評価。 ・ 平均在院日数 321.4 日（H27）→ 272.3 日（R4）	
	（1）事業の有効性 目標値（アウトプット指標）にはわずかに届いていないものの、促進員が病院の医師やコメディカルが参加するケア会議や退院支援を考える会議で地域移行に関する助言をすることで、病院の長期入院解消や早期退院への意識を高めることができた。 また、長期入院患者に促進員が関わることにより、退院意欲を高め地域	

	<p>移行支援の利用促進につながった。コロナ禍により病院の面会制限がある中、オンラインを利用した面会や茶話会を実施することで患者のニーズが確認できた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>各圏域自立支援協議会と連携することにより、圏域にあった退院支援を効率的に検討することができた。</p>
その他	

3. 事業の実施状況

平成29年度和歌山県計画に規定した事業について、令和4年度終了時における事業の実施状況について記載。

(事業区分3：介護施設等の整備に関する事業)

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業	
事業名	【NO.1 (介護分)】 介護施設等整備事業	【総事業費】 — 千円
事業の対象となる区域	和歌山、那賀、橋本、有田、御坊、田辺、新宮の各地域	
事業の実施主体	法人、市町村	
事業の期間	平成29年4月1日～令和7年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了 ※ 事業の終期が平成30年度以降の場合、継続欄にチェックすること。事業の終期が平成29年度内の場合、終了欄にチェックすること。	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：2035年度までに施設（民間高齢者施設を除く）17,500床を確保（要介護認定者数の23.6%程度）	
事業の内容（当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> 施設整備の支援を行う。 施設等の開設・設置に必要な準備経費の支援を行う。 介護サービスの改善を図るため、既存の特別養護老人ホームにおける多床室のプライバシー保護のための改修に対して支援を行う。 介護療養病床の介護老人保健施設等への転換に対し、支援を行う。 介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大リスクを低減させるための取り組みを支援する。 	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> 施設整備補助 4施設 100床 施設の開設準備支援 555床 多床室のプライバシー保護のための改修床数 400床 介護療養病床からの介護老人保健施設等への転換床数 373床 共生型サービス事業所の整備支援 1施設 新型コロナウイルス感染拡大防止対策 69施設 	

<p>アウトプット指標（達成値）</p>	<p>〈平成 29 年度〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設整備補助 なし ・開設準備経費補助 なし ・多床室のプライバシー保護のための改修補助 47 床 ・介護療養病床からの介護老人保健施設等への転換補助 なし <p>〈平成 30 年度〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設整備補助 なし ・開設準備経費補助 90 床 ・多床室のプライバシー保護のための改修補助 54 床 ・介護療養病床からの介護老人保健施設等への転換補助 90 床 <p>〈令和元年度〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設整備補助 なし ・開設準備経費補助 165 床 ・多床室のプライバシー保護のための改修補助 8 床 ・介護療養病床からの介護老人保健施設等への転換補助 165 床 <p>〈令和 2 年度〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設整備補助 36 床（2 カ所） ・開設準備経費補助 42 床 ・介護療養病床からの介護老人保健施設等への転換補助 42 床 ・新型コロナウイルス感染拡大防止対策 69 施設 ・共生型サービス事業所の整備支援 1 施設 <p>〈令和 3 年度〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設整備等の実績なし <p>〈令和 4 年度〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開設準備経費補助 198 床 ・介護療養病床からの介護老人保健施設等への転換補助 42 床 ・多床室のプライバシー保護のための改修補助 4 床
<p>事業の有効性・効率性</p>	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：2035 年度までに施設（住宅型の有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅を除く）17,500 床を確保（要介護認定者数の 23.6%程度）→ 令和 4 年度末 15,761 床（要介護認定者数の 23.5%）</p>

	<p>(1) 事業の有効性 令和4年度末時点で15,761床の確保が完了している。引き続き事業を継続することで施設整備を進める。</p> <p>(2) 事業の効率性 第8次介護保険事業支援計画に基づき、圏域ごとに必要なサービスについて協議を行い、効率的な施設整備を行う。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 3】 介護人材マッチング機能強化事業（職場体験）	【総事業費】 2,602 千円
事業の対象となる区域	和歌山、那賀、橋本、有田、御坊、田辺、新宮の各区域	
事業の実施主体	和歌山県（県社会福祉協議会へ委託）	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日 ■継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：令和 5 年度末における介護職員需給差（802 人）の縮小に向け、介護職員 300 人を増加する。	
事業の内容（当初計画）	若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした福祉・介護の職場体験の機会を提供	
アウトプット指標（当初の目標値）	<平成 29 年度、平成 30 年度> 職場体験受入人数 100 人 うち福祉分野への就職者数 30 人 <令和元年度、令和 2 年度、令和 3 年度、令和 4 年度> 職場体験受入人数 80 人 うち福祉分野への就職者数 25 人	
アウトプット指標（達成値）	<平成 29 年度、平成 30 年度、令和元年度> 事業費未執行のため実績なし <令和 2 年度> 職場体験受入人数 10 人 うち福祉分野への就職者数 1 人 <令和 3 年度> 職場体験受入人数 29 人 うち福祉分野への就職者数 8 人 <令和 4 年度> 職場体験受入人数 43 人 うち福祉分野への就職者数 11 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 介護職員 300 人増加の目標に対し年平均 672 人増加した。 〈参考〉 令和 4 年度介護サービス従事者数（推測値）24,555 人（年平均 672 人増加）	

	<p>(1) 事業の有効性 アウトカム指標については介護職員が 672 人増加し目標を達成。 アウトプット指標については、新型コロナウイルス感染症の影響等により受入人数が目標値の約半数にとどまったため、就職者数についても、これに比例し目標値を下回ったが、周知パンフレットを刷新するなど広報に力を入れたことにより、着実増加傾向にある。令和 5 年度においては、受入人数の増加に結びつくよう、申し込み方法の見直し体制を整理しながら、引き続き体験を通じた福祉分野への就職者数の増加を図る。</p> <p>(2) 事業の効率性 社会福祉法第 93 条第 1 項に基づき指定している和歌山県福祉人材センターへ委託することで、効率的かつ効果的に事業が実施できる。 また、受入事業所と、連絡を密にして体験希望者を受入れることで、事業を効率的に行うことができた。</p>
その他	<p><平成 29 年度> 平成 28 年度積立分を活用し事業を行ったため、平成 29 年度積立分は未執行</p> <p><平成 30 年度> 平成 27 年度積立分を活用し事業を行ったため、平成 29 年度積立分は未執行</p> <p><令和元年度> 平成 27 年度積立分を活用し事業を行ったため、平成 29 年度積立分は未執行</p> <p><令和 2 年度> 平成 29 年度積立分を活用して事業を行った</p> <p><令和 3 年度> 平成 29 年度積立分を活用して事業を行った</p> <p><令和 4 年度> 平成 29 年度及び平成 30 年度積立分を活用して事業を行った</p>

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 8】 介護人材キャリアアップ研修事業	【総事業費】 4,368 千円
事業の対象となる区域	和歌山、那賀、橋本、有田、御坊、田辺、新宮の各区域	
事業の実施主体	和歌山県（県介護普及センター、県介護支援専門員協会等へ委託）	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日 ■継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標:令和 5 年度末における介護職員需給差(802 人)の縮小に向け、介護職員 300 人を増加する。	
事業の内容（当初計画）	<p><平成 29 年度、平成 30 年度></p> <p>① 介護職員等がたんの吸引等の医療的ケアを、施設等において提供するため、適切にたんの吸引等を行うことができるよう養成。</p> <p>② 介護職員等がたんの吸引等を実施するために必要な研修における、指導者養成及び資質の向上を図るための研修を実施。</p> <p>③ 新任職員及び中堅職員に対して必要となる知識を習得させる研修及びサービス提供責任者など介護サービス従事者を対象に必要な知識と技術を習得させる研修を実施。</p> <p>④ 介護支援専門員資質向上研修の講師・ファシリテーターに対しファシリテーション研修を実施するとともに、研修向上委員会を開催し、介護支援専門員法定研修の質の向上を図る。</p> <p>⑤ 特別養護老人ホーム等の介護保険施設の職員に対して、歯科専門職（歯科医師・歯科衛生士）が歯科口腔保健の重要性や口腔ケアの手技等の研修を行う。</p> <p><令和元年度、令和 2 年度、令和 3 年度、令和 4 年度></p> <p>① 介護職員等がたんの吸引等を実施するために必要な研修における、指導者養成及び資質の向上を図るための研修を実施。</p> <p>② 新任職員及び中堅職員に対して必要となる知識を習得させる研修及びサービス提供責任者など介護サービス従事者を対象に必要な知識と技術を習得させる研修を実施。</p> <p>③ 介護支援専門員資質向上研修の講師・ファシリテーターに対しファシリテーション研修を実施し、介護支援専門員</p>	

	<p>法定研修の質の向上を図る。</p> <p>④ 特別養護老人ホーム等の介護保険施設の職員に対して、 歯科専門職（歯科医師・歯科衛生士）が歯科口腔保健の 重要性や口腔ケアの手技等の研修を行う。</p>
アウトプット指標（当初の目標値）	<p><平成 29 年度、平成 30 年度></p> <p>① 喀痰吸引等研修による認定特定行為従事者の養成 390 人</p> <p>② 喀痰吸引等研修における指導者の養成 30 人</p> <p>③ 新任職員研修 60 人 中堅職員研修 50 人 介護職員テーマ別研修 190 人 サービス提供責任者研修 90 人</p> <p>④ 介護支援専門員ファシリテーター研修 50 人 介護支援専門員研修向上委員会 1 回</p> <p>⑤ 実施施設数 5 区域</p> <p><令和元年度、令和 2 年度、令和 3 年度、令和 4 年度></p> <p>① 喀痰吸引等研修における指導者の養成 30 人</p> <p>② 新任職員研修 20 人 中堅職員研修 20 人 介護職員テーマ別研修 100 人 サービス提供責任者研修 50 人</p> <p>③ 介護支援専門員ファシリテーター研修 50 人</p> <p>④ 研修受講者数 20 人</p>
アウトプット指標（達成値）	<p><平成 29 年度、平成 30 年度、令和元年度> 事業費未執行のため実績なし</p> <p><令和 2 年度></p> <p>① 喀痰吸引等研修における指導者の養成 28 人</p> <p>② 新任職員研修 0 人 ※中止 中堅職員研修 8 人 介護職員テーマ別研修 40 人 サービス提供責任者研修 58 人</p> <p>③ 介護支援専門員ファシリテーター研修 0 人 ※中止</p> <p>④ 研修受講者数 0 人 ※中止</p> <p><令和 3 年度></p> <p>① 喀痰吸引等研修における指導者の養成 37 人</p> <p>② 新任職員研修 8 人 中堅職員研修 0 人 ※中止 介護職員テーマ別研修 44 人</p>

	<p>サービス提供責任者研修 48 人</p> <p>③ 介護支援専門員ファシリテーター研修 44 人</p> <p>④ 研修受講者数 0 人 ※中止</p> <p><令和 4 年度></p> <p>① 喀痰吸引等研修における指導者の養成 24 人</p> <p>② 新任職員研修 5 人 中堅職員研修 7 人 介護職員テーマ別研修 35 人 サービス提供責任者研修 67 人</p> <p>③ 介護支援専門員ファシリテーター研修 38 人</p>
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 介護職員 300 人増加の目標に対し年平均 672 人増加した。 <参考> 令和 4 年度介護サービス従事者数（推測値）24555 人（年平均 672 人増加）</p> <p>（1）事業の有効性 アウトカム指標については介護職員が 672 人増加し目標を達成。 アウトプット指標については、介護職員に対する喀痰吸引等研修における指導者の養成や、高齢者介護のチームづくり及び地域組織づくりリーダーの養成、介護支援専門員の専門性が向上し、介護従事者の資質の向上を図ることができたものの、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、受講者数や開催回数が目標値に達していない研修もあった。令和 5 年度は、オンラインを活用した研修の実施など新型コロナウイルス感染拡大防止策を徹底したうえで受講者数を伸ばすため、日程等を見直すなど受講しやすい研修づくりを進めていく。</p> <p>（2）事業の効率性 喀痰吸引等研修における指導者の養成については、演習において、講師と指導者となる看護師と一緒に喀痰吸引等の手技の指導方法を確認することで、より効果的な研修になっている。 また、介護職員の経験に合わせた階層別研修や、介護職員が日々の業務において直面する問題を取り扱ったテーマ別研修などでは、受講者ごとに必要な研修を行うことで、介護職員の資質向上を効率的に行うことができた。</p>
その他	<平成 29 年度>

	<p>平成 28 年度積立分を活用し事業を行ったため、平成 29 年度積立分は未執行</p> <p><平成 30 年度></p> <p>平成 27 年度及び平成 28 年度積立分を活用し事業を行ったため、平成 29 年度積立分は未執行</p> <p><令和元年度></p> <p>平成 27 年度積立分を活用し事業を行ったため、平成 29 年度積立分は未執行</p> <p><令和 2 年度></p> <p>平成 29 年度積立分を活用して事業を行った</p> <p><令和 3 年度></p> <p>平成 29 年度及び平成 30 年度積立分を一体的に活用して事業を行った</p> <p><令和 4 年度></p> <p>平成 29 年度、平成 30 年度及び令和元年度積立分を一体的に活用して事業を行った</p>
--	--

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.9】 福祉・介護人材マッチング機能強化事業 (潜在的有資格者の再就業促進)	【総事業費】 3,945 千円
事業の対象となる区域	和歌山、那賀、橋本、有田、御坊、田辺、新宮の各区域	
事業の実施主体	和歌山県 (県社会福祉協議会へ委託)	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日 ■継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標:令和 5 年度末における介護職員需給差(802 人)の縮小に向け、介護職員 300 人を増加する。	
事業の内容 (当初計画)	<平成 29 年度、平成 30 年度> 潜在的有資格者に対する情報提供、研修などを実施 情報提供回数 年 4 回 研修実施回数 4 回 <令和元年度、令和 2 年度、令和 3 年度、令和 4 年度> 潜在的有資格者に対する情報提供、研修などを実施 情報提供回数 年 4 回 研修実施回数 3 回	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<平成 29 年度、平成 30 年度> 情報提供希望者数 1,300 人 研修参加者 70 人 再就職者数 20 人 <令和元年度、令和 2 年度、令和 3 年度、令和 4 年度> 研修参加者 70 人 再就職者数 20 人	
アウトプット指標 (達成値)	<平成 29 年度、平成 30 年度、令和元年度> 事業費未執行のため実績なし <令和 2 年度> 研修参加者 27 人 再就職者数 1 人 <令和 3 年度> 研修参加者 19 人 再就職者数 1 人 <令和 4 年度> 研修参加者 28 人 再就職者数 1 人	

<p>事業の有効性・効率性</p>	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 介護職員300人増加の目標に対し年平均672人増加した。 〈参考〉 令和4年度介護サービス従事者数（推測値）24,555人（年平均672人増加）</p> <p>（1）事業の有効性 アウトカム指標については介護職員が672人増加し目標を達成。 アウトプット指標については、研修参加者・再就職者数ともに目標値に届かなかった。令和5年度においては、再度、情報提供から再就職までのマッチングの過程を精査するとともに、課題となる事項を把握及び解消することにより、就職者数の増加を図る。</p> <p>（2）事業の効率性 社会福祉法第93条第1項に基づき指定している和歌山県福祉人材センターへ委託することで、効率的かつ効果的に事業が実施できる。</p>
<p>その他</p>	<p>〈平成29年度〉 平成28年度積立分を活用し事業を行ったため、平成29年度積立分は未執行</p> <p>〈平成30年度〉 平成27年度積立分を活用し事業を行ったため、平成29年度積立分は未執行</p> <p>〈令和元年度〉 平成27年度積立分を活用し事業を行ったため、平成29年度積立分は未執行</p> <p>〈令和2年度〉 平成29年度積立分を活用し事業を行った</p> <p>〈令和3年度〉 平成29年度積立分を活用し事業を行った</p> <p>〈令和4年度〉 平成29年度及び平成30年度積立分を一体的に活用して事業を行った</p>

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 10】 認知症地域支援人材育成研修事業	【総事業費】 8,915 千円
事業の対象となる区域	和歌山、那賀、橋本、有田、御坊、田辺、新宮の各区域	
事業の実施主体	和歌山県	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日 ■継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標： ①認知症診療に習熟し、かかりつけ医への助言その他の支援、医療従事者に対して、地域包括支援センターとの連携役の養成や、認知症の疑いがある人に早期に気づき、早期に専門的なケアにつなげる等医療現場において適切な対応ができる体制の整備・充実を図る。 ②高齢者介護実務者及びその指導的立場にある者について、適切な認知症介護に関する知識・技術の修得・充実を図る。	
事業の内容（当初計画）	① 認知症サポート医の養成、認知症サポート医のフォローアップ研修、病院勤務医療従事者、歯科医師、薬剤師及び看護職員向け認知症対応力向上研修の実施 ②認知症高齢者に対する介護サービスの充実を図るため、高齢者介護の指導的立場にある者や介護実践者、サービス事業の管理的立場または、代表的立場にある者に対して、必要な知識や技術を修得させる研修を実施。	
アウトプット指標（当初の目標値）	① 認知症サポート医 7人養成 認知症診療医フォローアップ研修 1回開催（60人程度） 一般病院勤務の医療従事者向け研修 2回開催（200人程度） 歯科医師認知症対応力向上研修 2回開催（80人程度） 薬剤師認知症対応力向上研修 2回開催（100人程度） 看護職員認知症対応力向上研修 1回開催（100人程度） ②認知症介護サービス事業開設者研修 20人 認知症対応型サービス事業管理者研修 100人 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 30人 認知症介護基礎研修 200人 認知症介護指導者フォローアップ研修 2人 認知症介護指導者スキルアップ事業 50人	

<p>アウトプット指標（達成値）</p>	<p><平成 29 年度、平成 30 年度、令和元年度> 事業費未執行のため実績なし</p> <p><令和 2 年度></p> <p>① 認知症サポート医 4 人養成 認知症診療医フォローアップ研修 コロナのため中止 一般病院勤務の医療従事者向け研修 2 回開催（86 人） 歯科医師認知症対応力向上研修 2 回開催（41 人） 薬剤師認知症対応力向上研修 2 回開催（89 人） 看護職員認知症対応力向上研修 2 回開催（80 人）</p> <p>② 認知症介護サービス事業開設者研修 コロナのため中止 認知症対応型サービス事業管理者研修 43 人 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 8 人 認知症介護基礎研修 20 人 認知症介護指導者フォローアップ研修 1 人 認知症介護指導者スキルアップ事業 43 人</p> <p><令和 3 年度></p> <p>① 認知症サポート医 7 人養成 認知症診療医フォローアップ研修 コロナのため中止 一般病院勤務の医療従事者向け研修 2 回開催（66 人） 歯科医師認知症対応力向上研修 2 回開催（28 人） 薬剤師認知症対応力向上研修 1 回開催（75 人） 看護職員認知症対応力向上研修 2 回開催（68 人）</p> <p>② 認知症介護サービス事業開設者研修 8 人 認知症対応型サービス事業管理者研修 28 人 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 12 人 認知症介護基礎研修 598 人 認知症介護指導者フォローアップ研修 1 人 認知症介護指導者スキルアップ事業 32 人</p> <p><令和 4 年度></p> <p>① 認知症サポート医 7 人養成 認知症診療医フォローアップ研修 1 回開催（47 人） 一般病院勤務の医療従事者向け研修 2 回開催（76 人） 歯科医師認知症対応力向上研修 2 回開催（31 人） 薬剤師認知症対応力向上研修 1 回開催（81 人） 看護職員認知症対応力向上研修 2 回開催（79 人）</p> <p>② 認知症介護サービス事業開設者研修 4 人 認知症対応型サービス事業管理者研修 30 人 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 11 人</p>
----------------------	---

	<p>認知症介護基礎研修 490人 認知症介護指導者フォローアップ研修 1人 認知症介護指導者スキルアップ事業 47人</p>
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 認知症サポート医 養成 7人</p> <p>(1) 事業の有効性 ①認知症サポート医を新たに7人養成するなど認知症の状況に応じた支援体制の構築や病院における認知症の方への支援体制の強化をすることができた。 ②認知症高齢者の増加が見込まれていることから、高齢者介護実務者及びその指導的立場にある者が、適切な認知症介護に関する知識・技術を修得することで、介護サービスの質の確保を図ることができた。 認知症対応型サービス事業開設者研修、認知症対応型サービス事業管理者研修、小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修については目標値を下回ったが、地域密着型サービスの要件であるため引き続き周知と内容の充実に努める。</p> <p>(2) 事業の効率性 ①サポート医、かかりつけ医、病院勤務の医師・看護師、歯科医師、薬剤師及び看護職員、それぞれに対して必要な研修を行うにあたり関係団体に事業を委託することにより、効率的な研修を実施できた。 ②過去に研修実施実績があり、研修実施のノウハウがある団体へ委託することで効率的な実施をすることができた。 また、認知症介護サービス事業開設者研修、認知症対応型サービス事業管理者研修及び小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修については、研修の受講要件である認知症介護実践者研修の終了後に、研修を実施することで効果的に実施することができた。</p>
その他	<p><平成29年度> 平成28年度積立分を活用し事業を行ったため、平成29年度積立分は未執行 <平成30年度> 平成27年度積立分を活用し事業を行ったため、平成29年度積立分は未執行 <令和元年度> 平成27年度積立分を活用し事業を行ったため、平成29年</p>

	<p>度積立分は未執行</p> <p><令和2年度></p> <p>平成29年度及び令和2年度積立分を活用し事業を行った</p> <p><令和3年度></p> <p>平成29年度、平成30年度及び令和2年度積立分を一体的に活用し事業を行った</p> <p><令和4年度></p> <p>平成29年度、平成30年度、令和元年度及び令和2年度積立金を一体的に活用し事業を行った</p>
--	--

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 11】 福祉・介護人材マッチング機能強化事業 (定着促進)	【総事業費】 3,811 千円
事業の対象となる区域	和歌山、那賀、橋本、有田、御坊、田辺、新宮の各区域	
事業の実施主体	和歌山県	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日 ■継続 / □終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標:令和 5 年度末における介護職員需給差(802 人)の縮小に向け、介護職員 300 人を増加する。	
事業の内容 (当初計画)	福祉事業所の職場環境に関する訪問相談や経営者向けセミナー等を実施 セミナー実施回数 5 回 テーマ案 効果的な求人方法、執務環境改善など	
アウトプット指標 (当初の目標値)	＜平成 29 年度、平成 30 年度＞ 事業所訪問件数 のべ 150 件 経営者セミナー参加者 150 人 (他、研修参加法人の効果測定をアンケートにより実施予定) ＜令和元年度、令和 2 年度、令和 3 年度、令和 4 年度＞ 経営者セミナー参加者 150 人 (他、研修参加法人の効果測定をアンケートにより実施予定)	
アウトプット指標 (達成値)	＜平成 29 年度、平成 30 年度、令和元年度＞ 事業費未執行のため実績なし ＜令和 2 年度＞ 経営者セミナー参加者 74 人 ＜令和 3 年度＞ 経営者セミナー参加者 51 人 ＜令和 4 年度＞ 経営者セミナー参加者 111 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 介護職員 300 人増加の目標に対し年平均 672 人増加した。 〈参考〉 令和 4 年度介護サービス従事者数 (推測値) 24555 人 (年平均 672 人増加)	

	<p>(1) 事業の有効性 アウトカム指標については介護職員が 672 人増加し目標を達成。 アウトプット指標については目標値を下回ったものの、近年では最も多くの参加者を得ることができた。令和 5 年度については介護職員の働きやすい環境づくり等の職員の負担軽減に繋がるようなテーマを選定し、参加者数の増加や参加者の満足度向上を図る。</p> <p>(2) 事業の効率性 社会福祉法第 93 条第 1 項に基づき指定している和歌山県福祉人材センターへ委託することで、効率的かつ効果的に事業が実施できている。</p>
その他	<p><平成 29 年度> 平成 28 年度積立分を活用し事業を行ったため、平成 29 年度積立分は未執行</p> <p><平成 30 年度> 平成 27 年度積立分を活用し事業を行ったため、平成 29 年度積立分は未執行</p> <p><令和元年度> 平成 27 年度積立分を活用し事業を行ったため、平成 29 年度積立分は未執行</p> <p><令和 2 年度> 平成 29 年度積立分を活用し事業を行った</p> <p><令和 3 年度> 平成 29 年度積立分を活用し事業を行った</p> <p><令和 4 年度> 平成 29 年度積立金を一体的に活用し事業を行った</p>